

課題名：介護テクノロジーの定量的改善および投資効果を提示する機能を有する介護DX パッケージモデルの開発

—愛知県、福岡県、東京都、北海道—

代表機関：川崎重工業株式会社

研究期間：令和7年8月～令和8年3月

検証を行う施設種類：特別養護老人ホーム、介護付き有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅、介護老人保健施設

研究開発目的

- 地域ごと（愛知県・福岡県・東京都・北海道）の介護DXパッケージの導入により介護人材不足を解消したモデルケースを確立し、横展開を促進することで、介護現場の環境改善を高め、地方創成を推進する。

取り組み

- 川崎重工業、コンサルティング事業者、介護施設、介護機器メーカーならびに介護機器の貸与事業者が参画するコンソーシアムを形成し、介護現場における「課題調査・分析」「課題抽出」「機器の選定・導入」「活用・定着の支援」「改善効果・投資効果の明示」までの伴走支援を含んだ介護DXパッケージモデルの有用性を、全国各地の様々なタイプの介護施設で検証する。
- 川崎重工業が提供する介護行動計測により、介護テクノロジーによる“改善効果および投資効果を定量的に提示する。

期待される成果

- 現場の課題に即した機器の新規導入を促進するのみならず、既存機器の活用率を向上させ、介護テクノロジーを現場へ浸透させる。
- 定量的な改善効果および投資効果の明示が、職員の成功体験（納得感）の醸成と、利用者やその家族の満足度・介護の質の向上に寄与し、介護に関わる全ての方々をケアするサステナブルな社会の実現に貢献する。

介護DX パッケージモデルフロー

